



第**114**期
報 告 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



大同工業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループは平成19年3月31日をもちまして、第114期事業年度が終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

■事業の経過及び成果

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済が好調を維持し、南米、欧州、中国の経済成長も堅調に推移いたしました。東南アジアではタイ国内のクーデター、インドネシア国のインフレ悪化等による景気の減速も懸念されましたが影響は少なく、総じて当社海外グループを取り巻く環境は堅調に推移いたしました。日本経済も世界経済に追従し輸出の拡大、設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような情勢のもと、既存のタイ国、中国の生産設備の増強など、グローバルな生産活動とネットワークの強化を実施してまいりました。

また、当社においては、昨年導入した事業部制がより確立し、収益の明確化とコスト競争力の強化、並びに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は475億52百万円と前期比9.3%の増加となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、海外子会社の受注が順調に推移し、国内でも欧米向けの補修用が順調に推移しました。また、当期よりブラジル国の子会社の売上げが新たに加わったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

四輪車用チェーンは、大手ユーザーの新機種用のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来機種用のエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前期を上回りました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄等の設備補修用チェーンや建設機械用チェーンの受注も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

コンベヤ関連は、環境関連設備は減少したものの、製鉄、建設機械向けの受注が順調に推移したことから、売上高は前期並となりました。

その結果、当事業の売上高は前期比18.6%増加の299億42百万円となりました。

〔リムホイール関連事業〕

アルミリムは、海外完成車メーカー向けの受注が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

バギー用ホイールは、完成車メーカーの減産により売上高は前期に比べ減少しました。

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの東南アジア向けが好調で、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、当事業の売上高は前期比48%減少の150億44百万円となりました。

〔その他の事業〕

階段昇降装置は、いす式昇降機の受注が増加し、売上高は前期を上回りました。また、事務機器用部品はカッターユニット、パンチユニットとも販売が順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比7.5%増加の40億92百万円となりました。

一方、収益面につきましては、原材料、原油等の高値安定の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の向上及び品質の安定化を図るとともに、費用の圧縮等を行ってきた結果、当期の連結経常利益は24億57百万円（前期比26.2%増）、連結当期純利益は11億58百万円（前期比36.5%増）となりました。

■ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油及び原材料の高値安定で景気の減速も懸念され、必ずしも楽観できない状況にあります。このような状況のもと、当社では114期よりスタートした中期経営計画「いきいき大同4・5・6」の二年目を向かえ、よりいっそう安定的収益の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのネットワークを更に強化し、世界に通用するDID製品をグローバルコストで提供することで業績の向上を図る所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長 新家康三

DIDブランド

大同工業のブランドについてご紹介いたします。

コーポレートシンボル



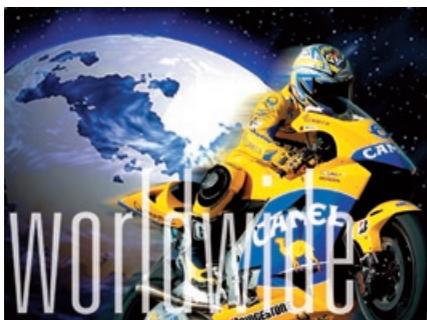
大同工業グループの企業コンセプトを視覚化したものがコーポレートシンボルです。

- 流麗な線に、ダイナミックに「伝え」「はこぶ」商品群を
- 躍動感に満ちたフォルムに、時代に先駆ける技術を創造する柔軟な「思考」「行動」を
- 安定感のある丸みに、まごころと固い決意が産み出す「信頼」と「安心」を
- 深みのあるブルーに、いつの時代にもフレッシュな私たちの「心構え」を

商品ロゴ



昭和12年（1937年）から商標登録されている大同工業の代表的な商品ロゴ。主に二輪車部品、産業機械用チェーンに使用されています。海外においても高い評価と信頼性を獲得しており、世界中で「D.I.D」ブランドを確立しています。



私たちは創業以来、「伝える」「運ぶ」をテーマに、世界のニーズを満たす技術の徹底追求を行い、高性能、高品質な製品をお届けしてきました。その根底には、人にふれあう技術、人とともに伸びる技術という思想が貫かれています。モノづくりは人づくり、そして情熱。私たち大同工業は、絶えず人と技術を原点に置き、ひたむきにD.I.Dブランドへの期待と信頼にお応えしています。

■主要な事業内容

下記製品の製造及び販売等を行っております。

事業セグメント	区分	主要な事業内容
動力伝動搬送 関連事業	チェーン	二輪車用、四輪車用、産業機械用（立体駐車装置用、事務機用、農業機械用、水処理装置用、工作機械用、建設機械用、コンベヤ用）
	コンベヤ	環境関連設備用、製鉄用、セメント用、四輪車用、港湾用、鋳業用、化学用、その他産業設備合理化用
リムホイール 関連事業		二輪車用リム、農業機械用ホイール、バギー用ホイール、二輪車用スイングアーム、二輪車用スポーク・ボルト、二輪車用アルミフレーム
その他の事業		専用機械、工具類、階段昇降装置、事務機器用部品、製品の部品及び材料、賃貸住宅の運営・管理

■主要な営業所及び工場

- ① 当社
 - 本社 〒922-8686 石川県加賀市熊坂町イ197番地
 - 支社 東京
 - 営業所 大阪、名古屋、浜松、熊本
 - 工場 本社工場（石川県）、福田工場（石川県）、動橋工場（石川県）
- ② 重要な子会社

(株) 大同ゼネラルサービス	石川県加賀市
(株) D.I.D	東京都中央区
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	米国
DID EUROPE S.R.L.	イタリア国
D.I.D ASIA CO., LTD.	タイ国
大同鏈条（常熟）有限公司	中国
P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	インドネシア国
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	タイ国
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	ブラジル国
新星工業（株）	愛知県名古屋市

■大株主

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,292千株
株式会社北國銀行	2,281
日本生命保険相互会社	1,377
住友信託銀行株式会社	1,314
加賀商工有限会社	1,308
大同生命保険株式会社	1,298
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,291
株式会社みずほ銀行	1,291
新家萬里子	1,287
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,171

■会社役員の状況

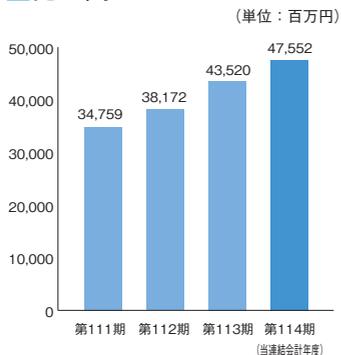
取締役及び監査役の状況（平成19年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
取締役社長	新家康三	代表取締役 加賀商工会議所 会頭
常務取締役	野々村建美	
常務取締役	本谷順一	
取締役	新家和信	新星工業株式会社 代表取締役社長
取締役	金野誠一	二輪事業部長
取締役	立田康行	事業支援本部長
取締役	南英信	産機事業部長
取締役	中野金一郎	経営企画室部長 DAIDO SITIPOL CO., LTD.代表取締役社長
取締役	武田良一	四輪事業部長
取締役	平野信一	経営企画室部長 P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 代表取締役社長
常勤監査役	荒井重栄	
監査役	中西進一	
監査役	笠松靖男	
監査役	棚橋健一	

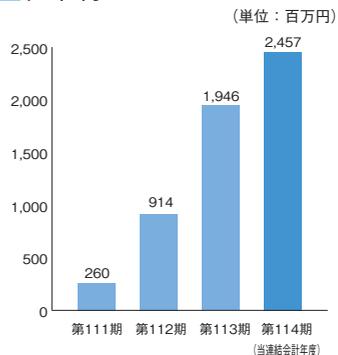
- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第113期定時株主総会において新たに棚橋健一氏が監査役に選任され、就任いたしました。
2. 監査役笠松靖男氏及び監査役棚橋健一氏は、社外監査役であります。

連結業績推移

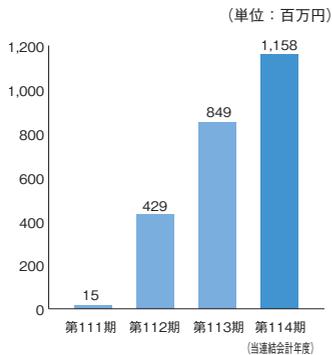
売上高



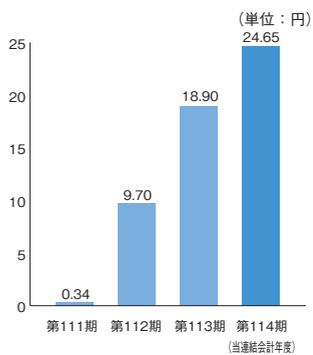
経常利益



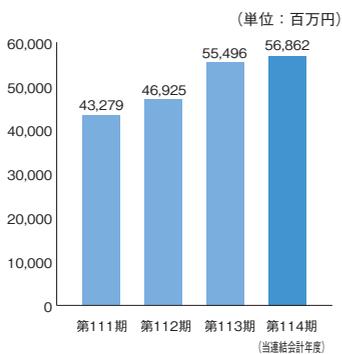
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産



連結財務諸表

■連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	22,431	<u>流動負債</u>	16,819
現金及び預金	2,703	支払手形及び買掛金	6,577
受取手形及び売掛金	11,843	短期借入金	6,995
たな卸資産	6,976	未払法人税等	414
繰延税金資産	373	賞与引当金	560
その他	574	役員賞与引当金	36
貸倒引当金	△ 40	製品保証引当金	9
		その他	2,224
<u>固定資産</u>	34,410	<u>固定負債</u>	18,784
<u>有形固定資産</u>	17,090	社 債	4,600
建物及び構築物	5,219	長期借入金	6,239
機械装置及び運搬具	8,387	繰延税金負債	2,369
土地	2,805	退職給付引当金	5,055
建設仮勘定	218	役員退職慰労引当金	228
その他	459	長期未払金	291
<u>無形固定資産</u>	536	<u>負債合計</u>	35,603
のれん	389	<u>純資産の部</u>	
ソフトウェア	133	<u>株主資本</u>	10,967
その他	13	資 本 金	2,726
<u>投資その他の資産</u>	16,783	資 本 剰 余 金	2,060
投資有価証券	15,774	利 益 剰 余 金	6,195
繰延税金資産	87	自 己 株 式	△ 15
その他	1,049	評価・換算差額等	6,369
貸倒引当金	△ 127	その他有価証券評価差額金	6,249
		為替換算調整勘定	120
<u>繰延資産</u>	19	少数株主持分	3,922
社債発行費	19		
		<u>純資産合計</u>	21,258
<u>資産合計</u>	56,862	<u>負債純資産合計</u>	56,862

■ **連結損益計算書** (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,552
売 上 原 価		39,192
売 上 総 利 益		8,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,858
営 業 利 益		2,501
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	57	
受 取 配 当 金	229	
為 替 差 益	17	
原 材 料 売 却 益	26	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	78	
そ の 他	207	618
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	437	
そ の 他	225	662
経 常 利 益		2,457
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	88	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8	114
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	98	
リ ー ス 資 産 除 却 損	59	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59	
そ の 他	2	220
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,351
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	868	
法 人 税 等 調 整 額	75	943
少 数 株 主 利 益		248
当 期 純 利 益		1,158

■連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	2,726	2,051	5,231	△43	9,965
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△187		△187
利益処分による役員賞与			△7		△7
当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		28	37
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計		9	964	28	1,001
平成19年3月31日 残高	2,726	2,060	6,195	△15	10,967

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	5,921	△25	5,896	3,564	19,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△187
利益処分による役員賞与					△7
当期純利益					1,158
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	327	145	472	357	830
連結会計年度中の変動額合計	327	145	472	357	1,831
平成19年3月31日 残高	6,249	120	6,369	3,922	21,258

個別財務諸表

■貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	14,855	流動負債	11,158
現金及び預金	1,003	買掛金	3,852
受取手形	2,091	短期借入金	4,210
売掛金	6,934	長期借入金(返済1年以内)	1,057
製材品	1,883	未払金	803
原材料	423	未払費用	267
仕掛品	1,447	未払法人税等	251
貯蔵品	554	未払消費税等	72
前払費用	28	前受り金	39
未収入金	232	預り金	76
繰延税金資産	227	賞与引当金	401
その他	33	役員賞与引当金	20
貸倒引当金	△ 3	製品保証引当金	9
		その他	97
固定資産	27,138	固定負債	16,587
有形固定資産	9,861	社債	4,500
建物	3,292	長期借入金	4,813
構築物	326	繰延税金負債	2,369
機械及び装置	4,234	退職給付引当金	4,726
車両及びその他の陸上運搬具	31	役員退職慰労引当金	177
工具器具及び備品	139	負債合計	27,745
土地	1,747	純資産の部	
建設仮勘定	89	株主資本	8,100
無形固定資産	55	資本金	2,726
ソフトウェア	44	資本剰余金	2,051
電話加入権	9	資本準備金	2,051
その他	2	利益剰余金	3,332
投資その他の資産	17,221	利益準備金	556
投資有価証券	13,364	その他利益剰余金	2,775
関係会社株式	2,973	別途積立金	1,472
出資金	0	配当引当金	184
関係会社出資金	455	固定資産圧縮積立金	277
関係会社長期貸付金	41	繰越利益剰余金	842
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1	自己株式	△ 9
長期前払費用	41	評価・換算差額等	6,167
事業保険	232	その他有価証券評価差額金	6,167
その他	112	純資産合計	14,268
貸倒引当金	△ 1	負債純資産合計	42,013
繰延資産	19		
社債発行費	19		
資産合計	42,013		

■ 損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,855
売 上 原 価		27,483
売 上 総 利 益		3,371
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,282
営 業 利 益		1,089
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20	
受 取 配 当 金	373	
そ の 他	118	513
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	125	
社 債 利 息	67	
そ の 他	136	329
経 常 利 益		1,273
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	87	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5	93
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	63	
そ の 他	2	65
税 引 前 当 期 純 利 益		1,300
法人税、住民税及び事業税	490	
法 人 税 等 調 整 額	81	571
当 期 純 利 益		728

■株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

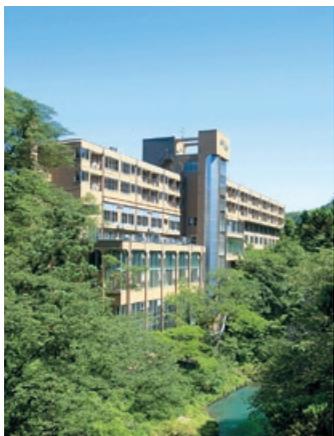
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	2,726	2,051	2,051	556	1,272	184	290	488	2,792
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△188	△188
別途積立金の積立					200			△200	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)							△7	7	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)							△6	6	
当期純利益								728	728
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					200		△13	353	540
平成19年3月31日 残高	2,726	2,051	2,051	556	1,472	184	277	842	3,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△8	7,561	5,835	5,835	13,396
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△188			△188
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)					
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)					
当期純利益		728			728
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			331	331	331
事業年度中の変動額合計	△0	539	331	331	871
平成19年3月31日 残高	△9	8,100	6,167	6,167	14,268

株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求)	☎0120-175-417	
	(その他のご照会)	☎0120-176-417	
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載 http://www.did-daiko.co.jp/jp/index.html		
上 場 証 券 取 引 所	大阪・東京の各証券取引所市場第一部		

トピックス



高齢者向け 優良賃貸マンション事業



資料請求・お問い合わせ等は

☎ 0120-69-7667 受付時間 月～金曜日 8:00～18:00

URL <http://www.halulu.jp/>

E-mail: info@halulu.jp

本 社 〒922-8686 石川県加賀市熊坂町イ197番地
☎(0761)72-1234(代) FAX.(0761)72-6458

東 京 支 社 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-5-4 (MS-2ビル)
☎(03)3808-0781(代) FAX.(03)5695-8122

大 阪 営 業 所 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-12-12 (新家ビル)
☎(06)6251-2026(代) FAX.(06)6258-3230

名 古 屋 営 業 所 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南4-9-7
☎(052)586-7200(代) FAX.(052)569-1315

浜 松 営 業 所 〒433-8121 浜松市中区萩丘1-19-11
☎(053)472-7171(代) FAX.(053)478-0236

熊 本 営 業 所 〒869-1205 熊本県菊池市旭志川辺1074-1
☎(0968)37-3165(代) FAX.(0968)37-3166